

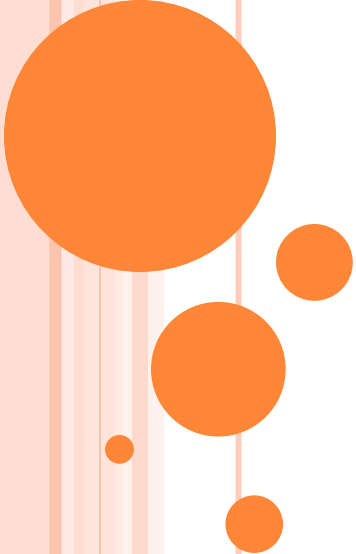


Title	電子ジャーナルと学術機関リポジトリ : 大阪大学の現状と課題
Author(s)	石井, 道悦
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/14159
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University



電子ジャーナルと学術機関リポジリ :

大阪大学の現状と課題

附属図書館事務部長
石井道悦

電子的情報基盤資料の整備事業

目的

大阪大学の教育研究活動を進める上で必須のインフラである電子的情報基盤資料（電子ジャーナル・データベース等）を計画的・安定的に整備、提供する。

整備資料
品目数：
47点(H23
現在)

「全学共通」 大手EJ 包括契約 Elsevier Springer Wiley
Nature Science 全分野カバーのデータベース等
「分野共通」 人社 / 理工 / 医学の3系列
所要額の半額を全学負担、半額は部局分担

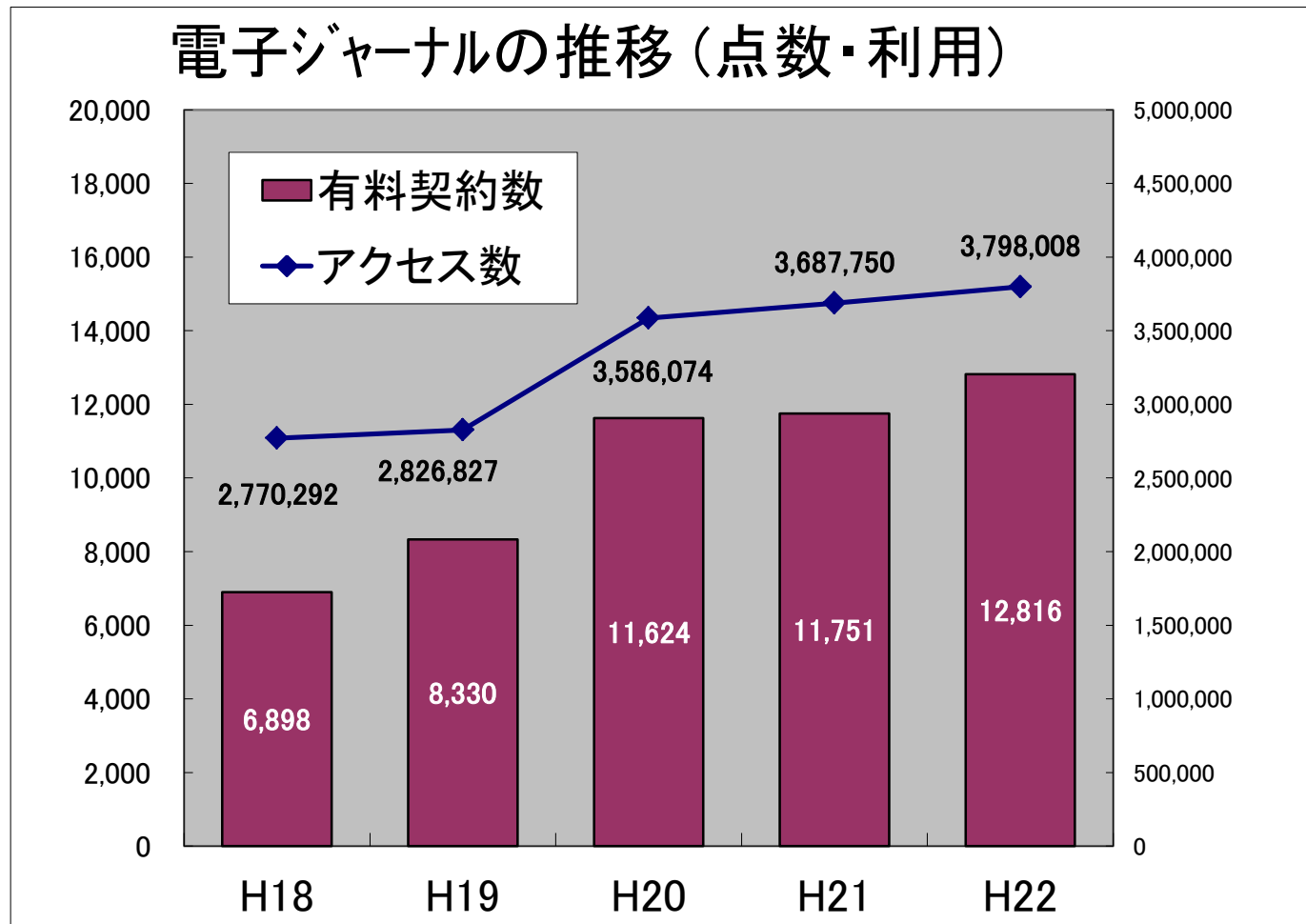
財源

「電子的情報基盤整備費（全学強化経費 + 部局負担）」

- H19- 主要出版社EJをE-Only契約に移行
電子的情報基盤資料の選定ルール及び財源捻出の全学合意
- H20- 「電子的情報基盤資料の推薦及び選定基準」を策定
「全学共通」と「分野共通」に区分し、毎年見直しを実施。



電子的情報基盤資料の整備事業 <現況>



年間380万アクセス 教員・学生(2.8万人)が、平均 136回利用



バックファイルの整備状況

平成19年度以降、バックファイルの買取を進め、主要なものは整備済
財源「電子ジャーナル導入経費」全学重点経費、部局プロジェクト等

対象出版社・資料名等		経費区分
Elsevier	全点	電子J導入経費
Wiley-Blackwell	分野、タイトル毎	電子J導入経費 外雑セ
Springer	全国共同購入	電子J導入経費 外雑セ
Nature社	本誌、姉妹誌一部	全学重点経費
Science	創刊～	全学重点経費
Oxford University Press	全国共同購入	電子J導入経費
Web of Science	全データ	全学重点経費
ACS	創刊～	工COE経費
RSC	創刊～	工COE経費
Synlett & Synthesis	2誌 創刊～	G30 及び化学系共同
Karger 社	創刊～1997	外雑センター館
JAMA	創刊～	外雑センター館
Informa Healthcare	創刊～	生命分担金
LWW社	創刊～	生命分担金



電子的情報基盤資料の整備事業 <課題>

資料選定
電子コンテンツ
電子書籍

- 新規推薦増 「人文系」を含む全分野から
現行提供品目の利用も広く定着
- 研究用の電子コンテンツ・電子書籍の整備
部局を超えた利用が可能、EJとは異なる買取

価格抑制と
財源安定確保

- 電子資料の原価上昇 続く。円安⇒一挙に負担増大
- 大学図書館コンソーシアム(JUSTICE)の価格交渉力強化
学術誌のオープンアクセスへの支援
研究者のセルフアーカイブ支援、機関リポジトリ構築推進

利用利便性の
向上

- 学外(出張先・自宅等)からのアクセス拡大
EZProxy、NII学認システムの導入
- 統合検索システムの導入
異種データベース、電子書籍リスト、所蔵図書など

長期的な保存
とアクセス保証

- 国立情報学研究所(NII)、大学図書館コンソーシアム連合
(JUSTICE)を通じて、電子資料の長期的保存とアクセス保
証のための世界的な体制構築に貢献する。
・CLOCKSS SCOAP3 arXiv.org など

選定会議「電子図書館委員会」での検討


- 新規推薦資料の増加
財源との兼合いで、できる限り入替が望ましいが、
現行サービス品目は、多数の利用が定着。
特に、人文系資料は、各分野間のバランスに苦慮。
- 人社系の新規推薦資料には、年間契約ではない
買取となる「電子コンテンツ」が増加している。
- 電子図書館委員会では、専ら全学研究用資料を
選定対象としてきたが、学生用の電子資料の整備
が遅れている。
⇒ H24から整備強化を計画中
国内DB類、電子教科書類(出版社への働きかけ要)



電子書籍・電子コンテンツ

- 1) 学術専門書の電子書籍化 海外で先行
多くの学術出版社・学会は、冊子から移行しつつある。
学術機関向けには全学ライセンス価格が設定
Springer Elsevier OUP CUP RSC ...
- 2) 大型学術資料の電子コンテンツ化
HCCP Early English Books Online 18th Century Collections
The Times Digital Archive U.S. Congressional Serial Set ...

本学での整備検討課題

- 1) 電子書籍
 - 部局経費等購入分
図書館資料として登録し、共同利用することへの合意とルート形成
 - 図書館での選定・購入
・財源確保 ・専門書の選書組織、選書ルールの構築を要する
 - 2) 大型学術資料の電子コンテンツ
人文社会系特別図書選定の仕組みの利用
 - 3) 検索システムの提供
冊子、その他の資料とのワンストップの〈統合検索〉
- 

電子ジャーナルの価格と動向

- 1) 価格上昇 1995年以降 毎年平均 8.5%
 - ・代替できない商品
 - ・論文の増加
 - ・出版社の寡占化
- 2) 日本では、長期的な円高基調により価格上昇分を相殺
e-journalを基本とする契約への転換（阪大はH19-）
- 3) 包括利用契約（BigDeal）によるアクセス可能タイトルの大幅な増大
BigDealが維持できない場合 ⇒ タイトル激減

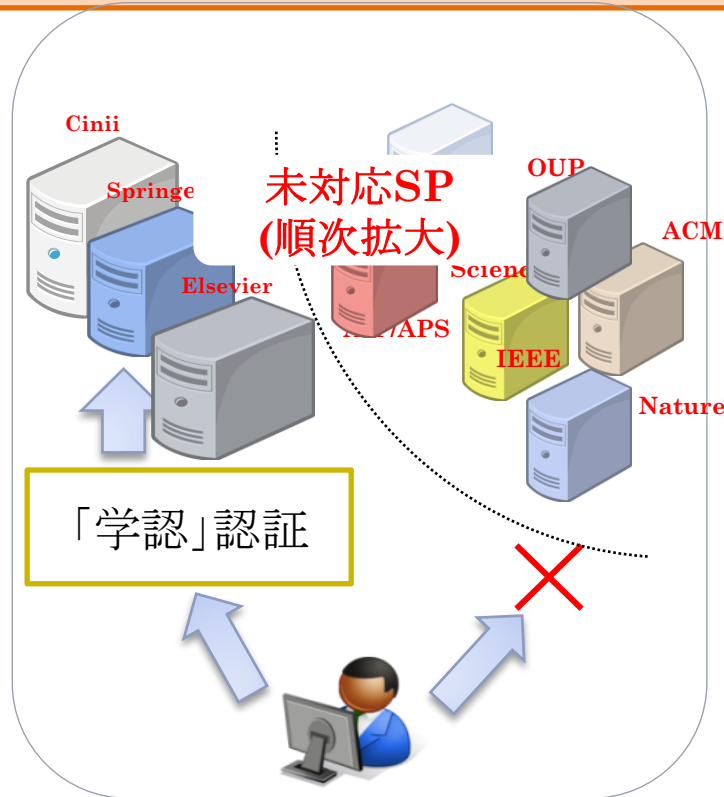
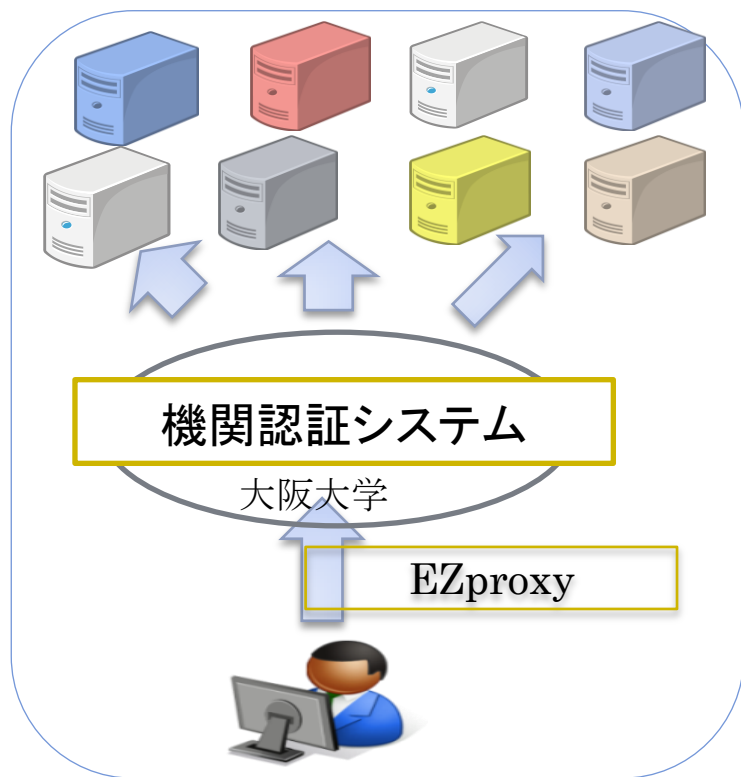
図書館コミュニティの取り組み

- 1) 電子ジャーナル・コンソーシアムによる有利な条件の引き出し
 - 2002- 国立大学図書館協会コンソーシアム
 - 2011- 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 公私立と統合
 - コンソーシアムによる削減効果の試算
 - 規模の交渉
- 2) セイフティネットの整備 バックファイル共同購入
- 3) 「オープンアクセス」との連携 機関リポジトリの構築



電子的情報基盤資料の整備事業 <課題 3> 利用利便性の向上

学外からの利用



学外(出張先・自宅等)からのアクセス

NII学認システム EZProxy H23秋導入 ⇒ 対応システム拡大中



電子的情報基盤資料の整備事業 <課題 4> 長期的な保存とアクセス保障

安全かつ長期にわたってアクセス可能であるという保証

印刷物「所蔵」から
オンラインのみのジャーナル
「アクセスの許可」に移行

不測の事態

出版社の倒産
ネットワーク障害
システム障害

CLOCKS

世界中に12のアーカイブノード
日本では、国立情報学研究所が運用開始



グローバルな学術情報流通
体制の整備・改善に向けた
国際的な活動に
積極的に参画

学術機関リポジトリとは？

当該機関の成果物の電子倉庫

研究者にとって

成果の効果的発信
影響力(インパクト)の向上
被引用機会の拡大

大学・研究機関にとって

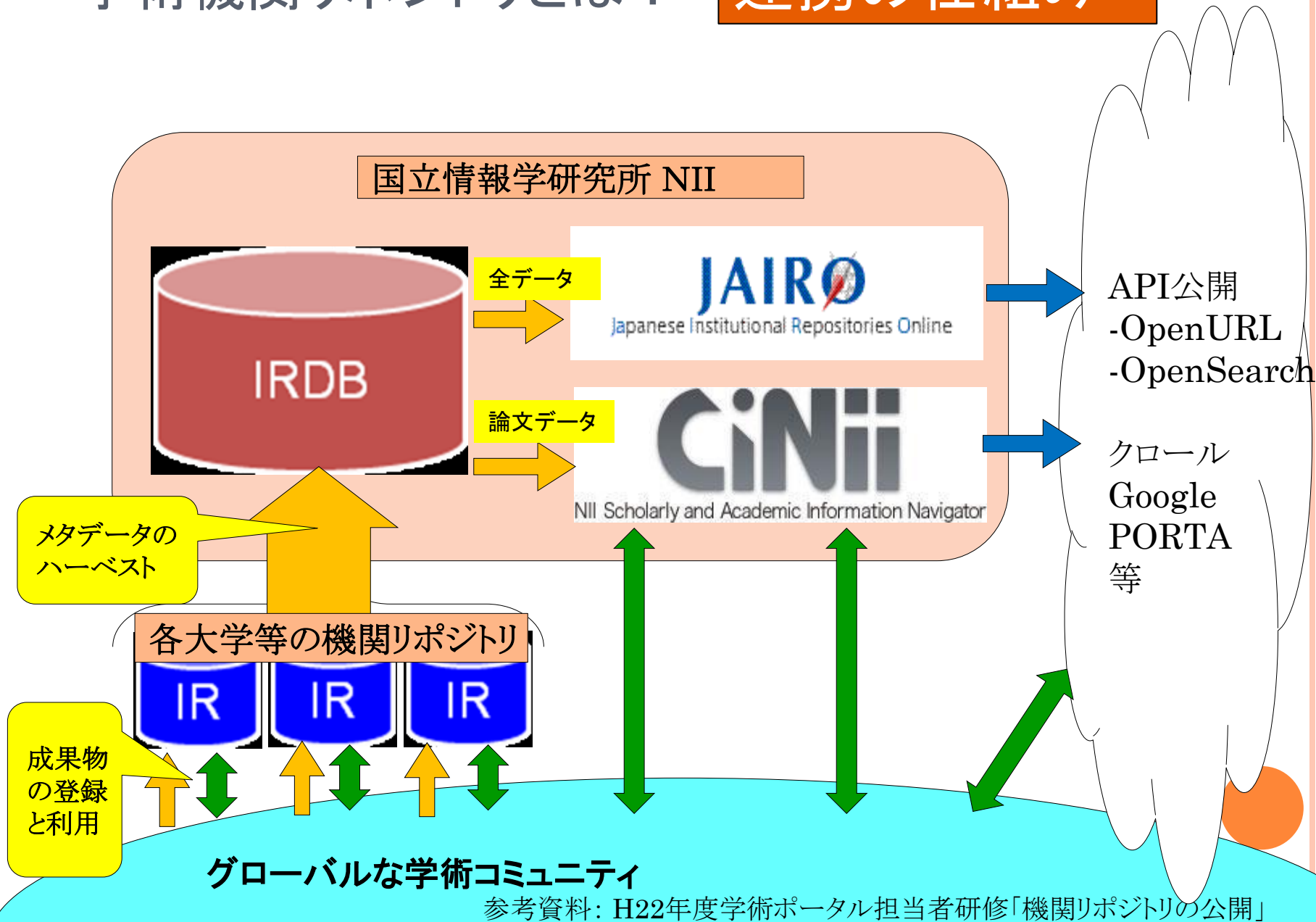
社会への説明責任
大学のブランド力の向上
国際発信力の強化

社会にとって

情報格差の是正 コミュニティの活性化
産学連携シーズの発掘

学術機関リポジトリとは？

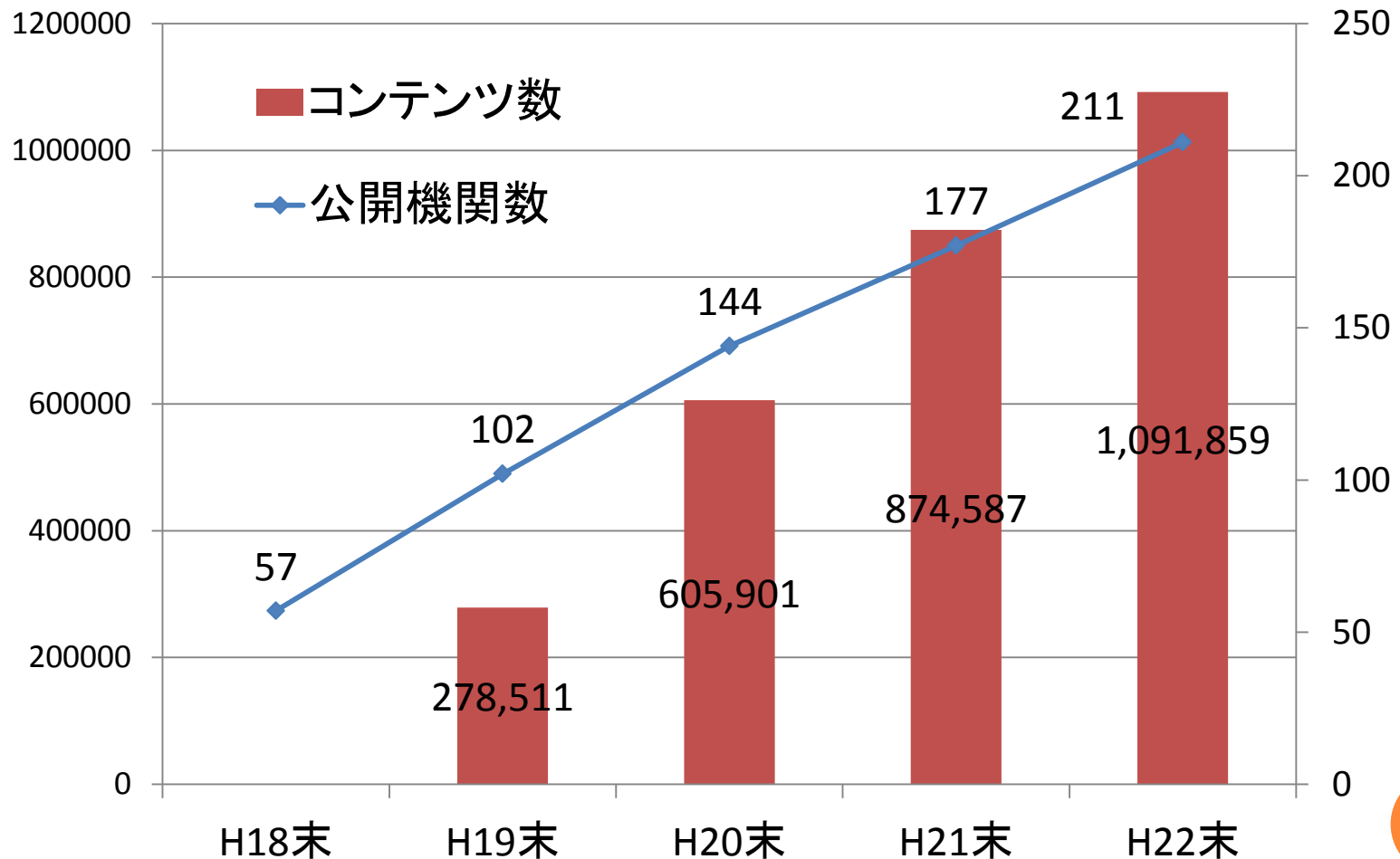
連携の仕組み



国内の学術機関リポジトリの整備状況

(国立情報学研究所 学術機関リポジトリ構築推進支援事業HP

<http://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/>より作成)



機関リポジトリの構築事業の整備事業

目的

本学研究・教育成果の情報発信
(大学として) 社会に対する説明責任
阪大ブランド力向上
(研究者として) 成果物の可視化拡大
インパクト向上
(学術コミュニティに対して)
学際交流 オープンアクセス促進

整備経過

- H17 NII CSI事業費に採択 サーバ導入 ソフト整備
- H18 「大阪大学学術情報庫 OUKA」を公開
初期コンテンツ作成
主に、紀要類・学位論文の遡及電子化
- H21 収集対象を学術論文全体に拡大
- H22- 学内事業経費確保 学術論文掲載依頼を本格開始



大阪大学学術情報庫 OUKA (Osaka University Knowledge Archive)

Osaka University
Knowledge Archive

Osaka University Library

[一覧\(ブラウジング\)](#) [簡易検索](#) [詳細検索](#) [コンテンツの登録](#) [トップページ](#) [大阪大学附属図書館](#) [大阪大学](#) [English](#)



大阪大学学術情報庫 OUKA(Osaka University Knowledge Archive)は
大阪大学の機関リポジトリです。
誰でも無償で本文まで閲覧でき、本学に所属する教員の方なら
誰でも研究成果を公開することができます。

[【NEWS】](#) ----- [→過去のお知らせ](#)

[OUKAについて](#)

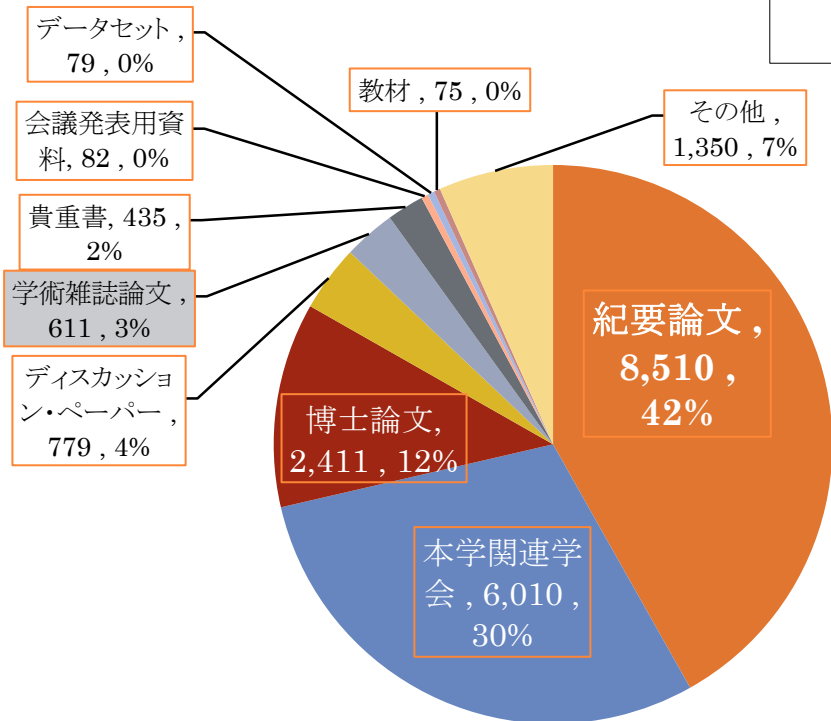
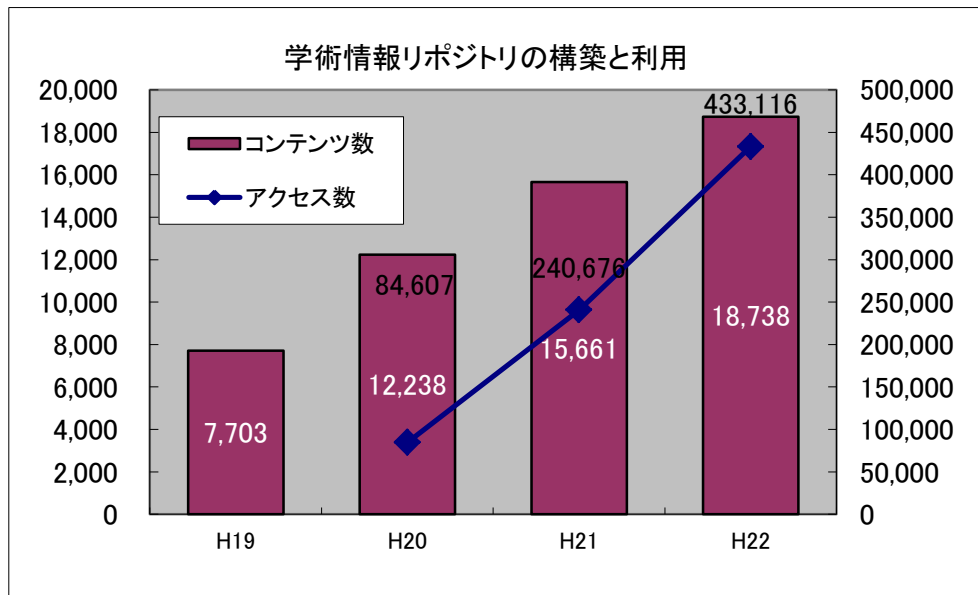


- 募集中 OUKAでは、学術雑誌掲載論文、博士論文、紀要、教材、研究成果物等を掲載しております。掲載ご希望の方はページ下部連絡先までお問い合わせください。
- 2012-01-05 大阪大学経済学 57巻3号 を登録しました。
- 2011-12-13 大阪大学文書館設置準備室だより 第9号 を登録しました。

機関リポジトリの構築事業の整備事業

現況

コンテンツ収録数 約2万件
 年間増加数 3000件
 年間アクセス数 60万回



コンテンツの種類

紀要論文	8,510件	42%
学術論文	611件	3%
学位論文(博士)	2,411件	12%

アクセスTOP50 リスト 2011

統計: ir.library.osaka-u.ac.jp
最終の更新: 2012年 2月 10日 - 02:00
表示するレポート: 2011 - 年 - OK

年月指定で
いつでも表示



URLページ

URLページ	アクセス
合計: 17424 ページ	
大阪大学におけるTA制度の現状とあり方についての報告書: TA・RAあり方検討ワーキング報告書 /metadb/up/OUReports/TARAWGReport.pdf	6286
事故例から学ぶNMR, MRIに潜むさまざまな危険 /metadb/up/LIBLTCK01/ltc146_10.pdf	3524
終末期がん患者への緩和ケアにおける「安楽」について /metadb/up/LIBCLPHK/dph_009_025.pdf	3348
対人コミュニケーションの社会性 /metadb/up/LIBJJISP/jjisp01_001.pdf	3183
男子精通現象について: 発達加速現象の観点より /metadb/up/LIBKIYOK01/hs09-071.pdf	3137
消費者向け電子商取引と紛争解決 /metadb/up/LIBOSIPPK/7-1_n.pdf	2452
成人の愛着スタイル研究の概観と今後の展望-現在、成人の愛着スタイル研究が内包する問題とは- /metadb/up/LIBJJISP/jjisp03_073.pdf	2339
看護者の腰痛予防のためのボディメカニクス教育 /metadb/up/LIBAESK01/aes13-017.pdf	2179
認知心理学とは何だろうか: 伝統的心理学の中でゆらぐ自己内省	

2011/1-12 には、
登録コンテンツ約2万件の
約80% 17,424アイテムに
856,030回のアクセス実績

(参考) 本文ダウンロード アクセス元の解析例

工学研究科A教員の登録コンテンツへのアクセス解析

ダウンロード元	回数
学内	20
国内大学・研究所・学会	22
海外大学・研究機関	11
官公庁・自治体	4
国内民間企業	19
国内プロバイダ	13
海外プロバイダ	22
合計	111

京都大(3)、熊本大(3)、
東京大(2)、名古屋大(1)、
応用物理学会(1) など

Ecole Polytechnique(仏)、
Hebrew Univ. of Jerusalem、
Univ. of Leipzig、
Max-Planck-Institut for Kemphysik、
Univ. Libre de Bruxelles など

案外多い!!
思わぬ所からも!?

登録コンテンツ: 93件

学術論文 英文82点、邦文11点

期間: 2011年7月

機関リポジトリの構築事業 <課題>

コンテンツ 登載率の向上

- 年間増加 3,000件は、本学教育研究成果のごく一部。
 - ・ 学術論文の登載数が少ない。教員への働きかけ不足
 - ・ カレントな学位論文（約 600件/年）登載率を上げる必要

コンテンツ 収集・登載の 効率化

- 提供依頼/受領、電子化、著作権処理等は、個別に判断を要する極めて労働集約型作業。
- 組織的な取組を促進し、標準化・定型化を進める必要
リポジトリ登録の推奨、電子化済コンテンツの提出など

可視化の さらなる向上

- リポジトリ事業促進は、第4期科学技術基本計画にも記載
- 図書館蔵書、その他情報資源との統合検索
- 国内外との連携強化

教員・院生への
働きかけ
強化

全学的な理解・
協力体制
構築

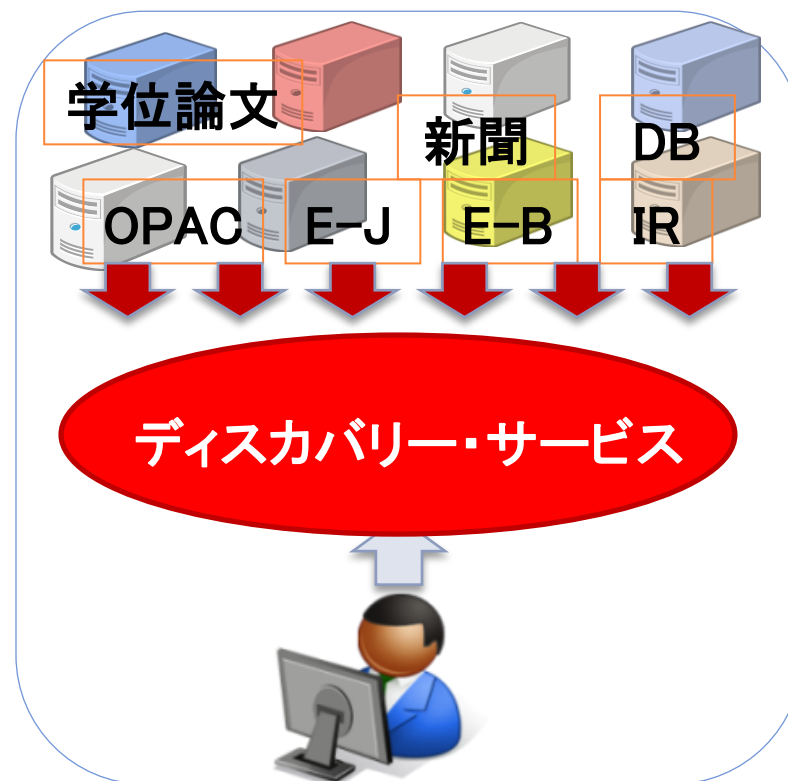
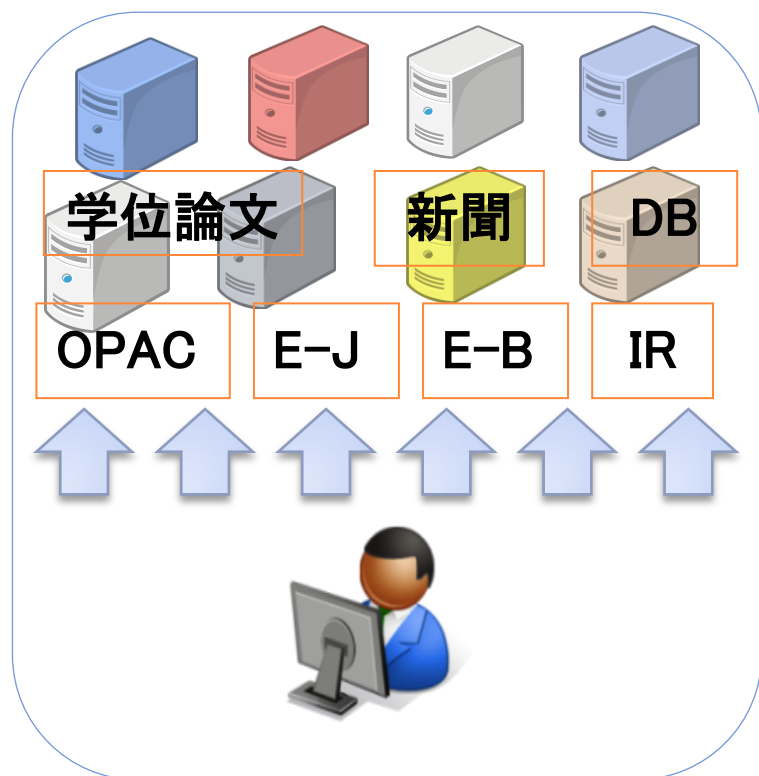
統合検索による
可視化の
一層の向上

世界・国内
との連携
強化

(参考) 統合検索 <ディスカバリ・サービス>

現行の検索

統合検索 H24秋予定



- ・様々な情報源にそれぞれアクセス。
- ・プラットフォーム毎に検索方法が異なり、効果的な提供が難しい。

- ・様々な情報源を統合して検索。
- ・Googleのような検索で一括し、絞込を行う。

(参考) 統合検索事例: 筑波大学

探す・調べる | 図書館を使う | 図書館について | デジタルアーカイブ | お問い合わせ | リンク

RefWorks わたしの本棚

筑波大学附属図書館
University of Tsukuba Library



中央
本日の開館時間
9:00~22:00

絞込検索

資料種別

- 図書 (21)
- 雑誌 (0)
- 雑誌巻号 (65)
- AV資料 (0)
- 本学学位論文 (33)
- 本学研究報告書 (3)
- 本学論文 (97)
- 本学見出し (8)
- 本学その他 (9)

著者

- 「デジタル図書館」編集委員会 [編] (16)
- 佐藤, 翔 (9)
- 逸村, 裕 (6)
- 後藤, 敏行 (5)
- 「図書館情報メディア研究」編集委員会編集 (3)

件名・キーワード

【絞込検索】
資料種別
著者
キーワード
出版年
出版者
言語
など

資料種別

検索語入力

所蔵資料

論文(国内)

論文(海外)

サイト内

ログイン

電子ジャーナル

並び順 出版年(新しいものから)

1 / 24

236件中 1~10

1.



本学論文

機関リポジトリへの登録が論文の被引用数と電子ジャーナルアクセス数に与える影響

情報知識学会誌 21 p.383-402

著者: 佐藤, 翔, 永井, 裕子, 古賀, 崇, 三隅, 健一, 逸村, 裕
出版者: 情報知識学会 2011/12

フルビュー

2.



本学論文

〈原著論文〉非学術的活動におけるオープンアクセス文献の活用: 機関リポジトリ収録文献のリンク分析

図書館情報メディア研究 9巻1号 p.51-64

著者: 佐藤, 翔 / 逸村, 裕
出版日: 2011/11/30

佐藤, 逸村 非学術的活動におけるオープンアクセス文献の活用: 機関リポジトリ収録文献のリンク分析 図書館情報メディア研究第9巻1号 51 ~ 64 ページ非学術的活動におけるオープンアクセス文献の活用: 機関リポジトリ収録文献のリンク分析 佐藤 翔*, 逸村 裕* How

フルビュー

3.



巻号

図書館情報メディア研究, 9巻1号

著者: 「図書館情報メディア研究」編集委員会編集

出版者: 「図書館情報メディア研究」編集委員会 2011/11/30

ISSN1348-7884 Vol.9 No.1 2011 図書館情報メディア研究9巻1号2011年Vol.9 No.1 2011 Papers: Tsureduregusa 'Rec

目次 フルビュー

書誌データ

Full Text or 入手情報

画像イメージ

(参考) 公開義務化を巡る世界的な状況

ROARMAP <http://roarmap.eprints.org/>より

機関全体で成果公開を義務付けている (136機関)

2005/10 Univ. of Zurich
2008/ 6 Univ. of Helsinki
2009/ 3 Massachusetts Institute of Technology(MIT)
2010/ 3 Duke University
2010/ 4 Univ. of Lincoln
2010/10 Univ. of Nottingham
2011/ 3 Univ. of North Texas

機関の一部で成果公開を義務付けている (33機関)

2008/ 2 Harvard Univ. Fac. of Arts and Science
2008/ 6 Stanford Univ. School of Education
2009/ 3 Oregon State Univ. Library Fac.
2009/11 Brigham Young University Library
2011/ 6 Columbia University Libraries

助成金による研究成果の公開ポリシー 各助成団体・機関で展開

2006/ 7 Wellcome Trust PubMed Central上への公開義務付け
2007/12 NIH 著者最終稿を刊行後12ヶ月 PubMed Central上への公開
2011/ 7 The Dunhill Medical Trust
著者最終稿を刊行後6ヶ月以内に公開義務付け



MIT Faculty Open Access Policy

Policy adopted by unanimous vote of the faculty on 3/18/2009:

The Faculty of the Massachusetts Institute of Technology is committed to disseminating the fruits of its research and scholarship as widely as possible. In keeping with that commitment, the Faculty adopts the following policy: Each Faculty member grants to the Massachusetts Institute of Technology nonexclusive permission to make available his or her scholarly articles and to exercise the copyright in those articles for the purpose of open dissemination. In legal terms, each Faculty member grants to MIT a nonexclusive, irrevocable, paid-up, worldwide license to exercise any and all rights under copyright relating to each of his or her scholarly articles, in any medium, provided that the articles are not sold for a profit, and to authorize others to do the same. The policy will apply to all scholarly articles written while the person is a member of the Faculty except for any articles completed before the adoption of this policy and any articles for which the Faculty member entered into an incompatible licensing or assignment agreement before the adoption of this policy. The Provost or Provost's designate will waive application of the policy for a particular article upon written notification by the author, who informs MIT of the reason.

QUICK LINKS

- ▶ [MIT Amendment](#)
- ▶ [MIT Open Access Policy](#)
- ▶ [MIT Open Access Publishing Fund](#)
- ▶ [NIH Public Access Policy](#)

HELPFUL TOOLS

- ▶ [Guide to Getting Published](#)
- ▶ [Podcasts & Videos](#)

MITの構成員は、自身の研究成果が可能な限り広く世の中に利用されることに同意する。

MITの構成員は、MITに対して、自身の学術論文の利用と、より広い利用のための著作権行使を非独占的に認める。



オープンアクセス
誌への
投稿支援

MIT Open Access Publishing Fund

Introduction to the Open Access Article Publication Subvention Fund (OAAPSF)

MIT joined four other universities in launching a new "Compact for Open-Access Publishing Equity" on September 15, 2009. The goal of the compact is to allow subscription-based journals and open access journals to compete on a more level playing field by providing equitable support for the processing-fee business model for open-access journals.

To support this goal, universities pledge to support fees for open access publication. Specifically, the universities commit to "the timely establishment of durable mechanisms for underwriting reasonable publication charges for articles written by [their] faculty and published in fee-based open-access journals and for which other institutions would not be expected to provide funds."

In addition to MIT, the other initial signatories were Cornell, Dartmouth, Harvard, and the University of California at Berkeley.

MIT's fund, the MIT Open Access Article Publication Subvention Fund (OAAPSF), was established in May, 2010. Details on the use of the fund appear below.

Frequently Asked Questions About the Open Access Article Publication Subvention Fund

QUICK LINKS

- ▶ [MIT Amendment](#)
- ▶ [MIT Open Access Policy](#)
- ▶ [MIT Open Access Publishing Fund](#)
- ▶ [NIH Public Access Policy](#)

HELPFUL TOOLS

- ▶ [Guide to Getting Published](#)
- ▶ [Podcasts & Videos](#)

**"Compact for Open-
Access Publishing
Equity"**
MIT, Cornell,
Dartmouth, Harvard,
and the University of
California at Berkeley.